

平成30年度
事業報告書
(第37期)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成30年度事業報告

【1】総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

平成30年度における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

「一般技術研修」については、3回（平成29年度3回）開催しました。

「専門技術研修」については、新たな研修として「新技術・新工法」を実施し、さらに隔年開催である建築に係る研修も開催したことから19回（平成29年度17回）の開催となりました。

受入・派遣研修については、「公共事業積算システム研修会」を1回開催しました。

研修事業全体の受講者は、8月22日開催予定の現場研修会が台風接近のため中止となったことや、受講対象者の減等により1,964名（前年度比172名減）となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2018」を6月に開催し、2日間で2,003名の来場者（前年度比115名増）がありました。

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約総額（税抜）は、まちづくり支援業務において、橋梁定期点検業務が平成30年度をもって5年周期が一巡したことから契約額が156,183千円減額となったこともあり、全体で632,703千円（前年度比156,717千円減）となりました。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験のうちコンクリート試験が前年度比1,161件減となったことから、全体の依頼件数も9,757件（前年度比1,454件減）となりました。

(5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に前年度に引き続き実施しました。

2. 収益事業

(1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 15 件（前年度比 3 件増）、契約額 27,228 千円（税抜・前年度比 6,754 千円増）となりました。このうち市町・公社等との契約額は前年度比 6,654 千円増となりました。

(2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業

建築確認関連業務については、住宅融資の金利が有利である「フラット 35（長期固定金利の住宅ローン）」の利用者が多くなったことから、特に適合証明検査事業の申請件数、手数料共に約 3 割増となりました。この結果、全体の申請件数 2,784 件（前年度比 253 件増）、手数料 107,460 千円（前年度比 2,945 千円増）となりました。

(3) 「その他関連する事業」

当機構が所有する事務所物件（旧唐津支所）を民間事業者に賃料月額（税抜）180 千円で供しています。

3. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査等

関係機関から下記の立入検査等を受けましたが指摘事項等はありませんでした。

① 佐賀税務署による税務調査

平成 30 年 9 月 25 日から 27 日（3 日間）

調査対象期間 : 平成 27 年度から 29 年度分

調査結果 : 「是正事項なし」（是正決定等をすべきと認められない）

② 九州地方整備局による立入検査

平成 31 年 1 月 18 日

調査対象事業 : 住宅性能評価業務

調査結果 : 指摘事項なし

③ 佐賀県による立入検査

平成 31 年 3 月 20 日

調査対象事業 : 建築確認業務・構造適判業務

調査結果 : 指摘事項なし

(2) 職員採用試験の見直し

一次試験として外部機関による適正試験及び担当者による面接試験を新たに導入し、二次試験として役員面接試験（従来から実施）を実施しました。

(3) 当機構退職職員の再雇用制度の見直し

昨年度までは、定年退職者については嘱託職員として雇用していましたが、平成 30 年度から再雇用職員（正規職員）として採用することとしました。

(4) 嘱託職員の無期雇用への転換

平成30年度末現在の嘱託職員21名のうち平成30年4月をもって無期限雇用の権利が発生する14名については、無期雇用転換の申し出がありました。このため、平成31年4月より無期雇用嘱託職員へ転換しています。

(5) 新社屋建設計画

オペレーティングリース方式による建設を検討していましたが、建設会社側からの有利な提案がなかったことから、新築する建物等の減価償却費を財源とする借入金返済方式によることとしました。なお、令和元年度から設計に着手しました。

(6) 試験研修センター名称変更

業務内容を解りやすくするため平成31年4月1日から「試験研修センター」の名称を「材料試験センター」に変更しました。

平成30年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

【2】事業報告付属明細

1. 評議員会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第7回評議員会	30.6.26	千代田館	1. 平成29年度事業報告について 2. 評議員会会長選定 3. 平成29年度計算書類等の承認について 4. 評議員の辞任に伴う後任者の選任について 5. 理事の辞任に伴う後任者の選任について 6. 常務理事について

2. 理事会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第19回理事会	30.5.25	千代田館	1. 平成29年度事業報告について 2. 平成29年度決算報告について 3. 常務理事の新設について 4. 第7回定時評議員会について 4-1. 評議員の辞任及びこれに伴う後任者の推薦について 4-2. 理事の辞任及びこれに伴う後任者の推薦について 4-3. 開催日時等について 5. 職務執行状況の報告
第20回理事会	30.6.7	定款第37条 決議の省略に よる開催	1. 評議員会会長の選定について評議員会に 議案を提案する件
第21回理事会	31.3.27	千代田館	1. 平成31年度事業計画について 2. 平成31年度収支予算について 3. 職務執行状況の報告

3. 平成30年度中における評議員及び役員の異動

区分	氏名	他団体等における役職等	30年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 片岡 稔	前公益財団法人佐賀県建設技術支援機構専務理事	
	塚部芳和	前伊万里市長	平成30年4月26日 辞任
	深浦弘信	伊万里市長	平成30年6月26日 就任
	谷口太一郎	前嬉野市長	平成30年6月26日 辞任
	村上大祐	嬉野市長	平成30年6月26日 就任
	末安伸之	みやき町長	
	岸本英雄	前玄海町長	平成30年8月8日 辞任
	三浦哲彦	軟弱地盤研究所所長・佐賀大学名誉教授	
	枝吉恒則	佐賀県商工会議所連合会専務理事	
	井嶋克志	佐賀大学大学院工学系研究科教授	
	犬塚敏治	一般社団法人佐賀県建築士会会長	
理事	西村 平	理事長	
	社頭文吾	専務理事	
	大田芳洋	佐賀県町村会事務局長	
	中島博文	一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	
	西岡邦男	佐賀県信用保証協会専務理事	
	安部秀人	西日本建設業保証株式会社佐賀支店長	
	江副元喜	佐賀県市長会事務局長	平成30年6月26日 就任
監事	三竿博史	税理士	
	野中良介	税理士	

4. 職員調

(1) 正規職員

平成31年3月31日現在

区分	部長	所長	副所長	課長	参事 ・ 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監 ・ 専門監	副課長 ・ 主幹	企調 主査	副主査	主事 ・ 技師	計		
		副部長 ・ 技術統 括監										
総務部	1									1	8	66 ④ (6)
	総務課			部長取扱①	1	1 (1)	3	1	1	7 ① (1)	① (1)	
技術部	1 (1)	2								3 (1)	45 ② (3)	66 ④ (6)
	企画情報課			副部長取扱①	1		7	1	2	11 ①		
	技術審査課			部長取扱①	1	1	5			7 ①		
	土木技術課			1	1	1	5	5 (1)	3	15 (1)		
建築確認事務所		1 (1)	2							3 (1)	8	66 ④ (6)
	業務課			副所長取扱①	1 (1)		3	1		5 ① (1)	① (2)	
試験研修センター		1	1		1		1	1		5	5	
計	2 (1)	4 (1)	3	2 ④	7 (1)	5 (1)	26	10 (2)	7	66 ④ (6)		

平成30年度異動 新規採用者7名・再雇用採用者8名・定年退職者4名・自己都合退職4名

(備考) ○数は事務取扱・兼任で内数

() 数は平成31年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 21名

(3) 臨時職員 10名 総職員数 97名

【3】事業報告付属明細（事業実績）

1. 公益目的事業

(1) 人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			30年度	29年度
第1回技術研修会	H30.7.4	1.西九州自動車道の概要及びその他取り組みについて 2.県道多久若木線（女山トンネル）の計画から完了まで	251	252
第2回技術研修会	H30.9.5	1.鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点と保全の新技术と施工例 2.地理情報システム(GIS)を活用した佐賀低平地の防災・減災～都市計画の視点から～	156	240
第3回技術研修会	H30.11.7	1.有明海の歴史と佐賀の将来 2.被災事例から学ぶ補強土壁の設計・施工上の留意点	73	76
受講者合計			480	568

※ 第2回技術研修会は災害発生に伴う災害対応のため申込者が少なかった。

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			30年度	29年度
河川・海岸	H30.5.10	河川法・河川整備の概要他	73	72
砂防・地すべり	H30.5.17	佐賀県における土砂災害と防止対策他	74	73
コンクリート	H30.5.22	コンクリートの基礎知識他	82	87
施工管理(1)	H30.5.24	施工管理概要他	78	84
施工管理(2)	H30.5.29	施工現場における事故防止対策他	83	87
施工管理(3)	H30.5.31	リスクアセスメントによる安全対策他	77	80
土質(1)	H30.6.5	土質調査の手法他	87	80
土質(2)	H30.6.21	砂質地盤における施工対策事例他	80	77
下水道(1)	H30.6.26	下水道事業の現状と課題他	70	69
下水道(2)	H30.7.12	下水道管路施設の維持管理・工事他	62	77
舗装(1)	H30.7.19	舗装技術の変遷と最近の動向他	70	70
舗装(2)	H30.7.26	機能性舗装（新工法を含む）他	67	77
地理情報・測量	H30.7.31	G I S の基礎知識他	71	68
劣化診断(1)	H30.8.9	佐賀県橋梁長寿命化修繕計画の改訂他	69	72
劣化診断(2)	H30.8.23	点検調査方法の概要他	55	55
道路・道路構造物(1)	H30.8.28	佐賀県の道路事業の実例他	62	57
道路・道路構造物(2)	H30.9.13	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	54	44
新規 新技術・新工法	H30.9.20	NETISの概要と活用事例他	41	—
隔年 建築	H30.9.27	建築基準法の改正について他	54	—
受講者合計			1,309	1,229

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			30年度	29年度
現場研修会	H30. 8.22	伊万里・西松浦地区測量競技会 ※ 台風接近のため中止	—	120
仮設足場に関する研修会	H30.12. 6	足場等の安全対策について 他	34	35
インフラ構造物 長寿命化研修会	H30.10.26	姉川橋の詳細劣化調査報告および インフラメンテナンス国民会議について	32	31

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			30年度	29年度
公共事業 積算システム研修会	H30. 5.21 ～ H30. 5.25 5日間(6回)	県市町等職員の業務初任者を対象に基 本操作研修 (県・10市・10町・4団体)	109	153

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	30年度	29年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	398部 (737,096)	372部 (688,944)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き	13部 (12,038)	9部 (8,334)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フローティング方式設計の手引き	13部 (12,038)	8部 (7,408)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）	13部 (12,038)	8部 (7,408)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成30年4月版）	26部 (48,152)	20部 (37,040)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	13部 (12,038)	8部 (7,408)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	2部 (9,000)	2部 (9,000)
金額合計	842,400	765,542

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	30年度	29年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・4団体	県・20市町・4団体
ライセンス数	282	281
契約額（税抜）	38,220,075	39,157,073

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：平成30年6月13・14日 出展企業等 49団体 来場者数 2,003名（2日間）

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	30年度		29年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	99	222,596,000	88	196,836,630
市 町	18	18,673,000	25	26,425,000
公社等	5	4,996,000	5	3,720,000
計	122	246,265,000	118	226,981,630

※
左記は契約額
で収入ではない。

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	30年度		29年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	8	12,980,000	9	14,412,000
市 町	31	204,839,000	37	379,762,000
公社等	14	24,034,000	12	20,024,000
計	53	241,853,000	58	414,198,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

※上記のうち橋梁定期点検業務 137,999,000 294,182,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	30年度		29年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	25	17,918,000	20	18,264,000
市 町	1	998,000	5	7,180,000
公社等	0	0	1	480,000
計	26	18,916,000	26	25,924,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	30年度		29年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	2	5,902,000	1	2,051,810
計	2	5,902,000	1	2,051,810

※
左記は契約額
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要な基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	30年度		29年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	53	111,697,000	59	110,947,000
市 町	5	7,330,000	3	6,558,000
公社等	1	740,000	3	2,760,000
計	59	119,767,000	65	120,265,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	30年度		29年度	
	件数	手数料(税込)	件数	手数料(税込)
土質試験	1,551	22,514,110	1,640	22,677,450
骨材試験	597	3,139,380	571	3,006,940
コンクリート試験	5,309	15,956,970	6,470	18,380,170
石材試験	26	118,040	28	127,120
アスファルト試験	2,252	22,050,230	2,450	23,315,320
鋼材試験	9	15,390	46	78,660
試験成績書の再交付	13	4,550	6	2,100
計	9,757	63,798,670	11,211	67,587,760

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施しました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

② その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施しました。

- ・ 低平地研究会
- ・ 佐賀県建設技術協会
- ・ 佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・ 佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・ 佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・ 軟弱地盤研究会
- ・ 佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- ・ 他

2. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施しました。

契約先	30年度		29年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	1	2,400,000	1	2,300,000	
市 町	7	12,237,000	6	10,230,000	
公社等	3	7,880,000	1	3,210,000	
計	11	22,517,000	8	15,740,000	

② その他施設の管理等に関する事業

・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	30年度		29年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	0	0	0	0	
市 町	4	4,711,000	4	4,734,000	
公社等	0	0	0	0	
計	4	4,711,000	4	4,734,000	

・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行业務を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
発行件数	3,168	2,746
手数料（税抜）	5,867,136	5,085,592

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
申請件数	1,177	1,149
手数料（非課税）	65,669,000	65,742,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
依頼件数	46	45
手数料(非課税)	11,330,000	12,439,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
申請件数	39	23
手数料(税抜)	4,370,040	3,523,963

※ 住宅設計者への情報提供により利用者が増えた。

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
申請件数	312	246
手数料(税抜)	9,158,728	6,905,588

※ 分譲住宅建設増により増加した。

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	30年度	29年度
検査件数	1,210	1,068
手数料(税抜)	16,932,362	15,905,243

※ 保険対象保険法人を新たに1社契約したため増えた。

(3) 不動産賃貸事業

① 当法人が所有する事務所物件(旧唐津支所)を民間業者へ賃貸として供しました。

	30年度	29年度
賃貸収益(税抜)	2,160,000	2,160,000